【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	ＣＲＯＰＳ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　　前田　有幾
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番８号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部本部長　　犬飼　智之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番８号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部本部長　　犬飼　智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	31,231	36,266	67,497
経常利益	（百万円）	1,460	2,070	3,723
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は中間純損失(△)	（百万円）	△20	981	926
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	170	1,341	1,825
純資産額	（百万円）	14,176	16,686	15,877
総資産額	（百万円）	35,535	40,905	40,747
１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額(△)	（円）	△2.13	103.75	97.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	33.6	34.4	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,912	△395	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	69	△167	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△976	31	264
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,261	10,152	10,639

注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は、移動体通信事業及び店舗転貸借事業の販売収入の増加により、売上高36,266百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1,951百万円（同37.5%増）、経常利益2,070百万円（同41.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は981百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20百万円）となりました。

当中間連結会計期間　連結業績

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	31,231	36,266	16.1
営業利益	1,419	1,951	37.5
経常利益	1,460	2,070	41.8
親会社株主に帰属する中間純利益又は純損失(△)	△20	981	―

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

① 移動体通信事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	13,200	16,387	24.1
セグメント利益	149	558	274.1

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、３月以降に事業を譲り受けた11店舗が収益拡大に貢献し、売上高16,387百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は558百万円（同274.1%増）となりました。

② 人材派遣事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	1,521	1,533	0.8
セグメント利益	27	41	47.9

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣及び施工管理技士派遣が順調に推移し、売上高1,533百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は41百万円（同47.9%増）となりました。

③　ビルメンテナンス事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	3,167	3,642	15.0
セグメント利益	148	222	49.7

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、スポット売上の受注増加と物価上昇分の価格転嫁が進んだことなどにより、売上高3,642百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は222百万円（同49.7%増）となりました。

④　店舗転貸借事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	8,581	9,958	16.0
セグメント利益	734	910	24.1

当中間連結会計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は309件（前年同期比8.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より189件純増し、合計3,210件となりました。
これらの結果、売上高9,958百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益910百万円（同24.1%増）となりました。
なお、店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含めております。

⑤　不動産売買事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	825	696	△15.6
セグメント利益	264	42	△83.8

当中間連結会計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで４物件を売却しました。この結果、売上高696百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益42百万円（同83.8%減）となりました。

⑥　卸事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	3,641	3,744	2.8
セグメント利益	136	136	△0.3

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、100円均一ショップ向け販売の好調により、売上高3,744百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益136百万円（同0.3%減）となりました。

⑦　海外事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	293	303	3.5
セグメント利益又は損失（△）	△42	39	―

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、雇用代行のコントラクター数の増加、および、前期にJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、減損損失を計上したことにより、のれん償却額が減少したことなどから、売上高303百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益39百万円（前年同期はセグメント損失△42百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、24,044百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（1,082百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、16,861百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（266百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、40,905百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、11,326百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少（860百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、12,892百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加（1,426百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、24,219百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、16,686百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（706百万円）等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、10,152百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は395百万円（前年同期は1,912百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（2,070百万円）、前受収益の減少額（1,417百万円）、棚卸資産の増加額（1,323百万円）、売上債権の減少額（1,062百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（89百万円）、無形固定資産の取得による支出（31百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は31百万円（前年同期は976百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入（1,720百万円）、短期借入金の純減少額（860百万円）、長期借入金の返済による支出（290百万円）、配当金の支払額（274百万円）、非支配株主への配当金の支払額（257百万円）等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	9,597,400	―	255	―	315

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中３番地の２	3,229,000	34.14
ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	1,921,500	20.32
前田　有幾	愛知県名古屋市東区	851,100	9.00
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	627,700	6.63
ＵＨＰａｒｔｎｅｒｓ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	435,900	4.60
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.32
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目２番４号	200,000	2.11
クロップス従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番８号株式会社クロップス内	117,200	1.23
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目２番５号	100,000	1.05
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	95,900	1.01
計	－	7,798,300	82.46

（注）　所有株式数の割合は、自己株式（141,294株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　141,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,454,300	94,543	－
単元未満株式	普通株式　1,900	－	－
発行済株式総数	9,597,400	－	－
総株主の議決権	－	94,543	－

（注）　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社クロップス	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番８号	141,200	－	141,200	1.47
計	－	141,200	－	141,200	1.47

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,639	10,152
受取手形及び売掛金	6,949	5,866
商品	3,560	3,956
販売用不動産	755	1,717
その他	2,385	2,361
貸倒引当金	－	△10
流動資産合計	24,290	24,044
固定資産		
有形固定資産	3,939	3,943
無形固定資産		
のれん	721	370
その他	137	149
無形固定資産合計	859	520
投資その他の資産		
差入保証金	8,708	8,975
その他	2,948	3,422
投資その他の資産合計	11,657	12,397
固定資産合計	16,456	16,861
資産合計	40,747	40,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,074	4,202
短期借入金	2,360	1,500
１年内返済予定の長期借入金	168	171
未払法人税等	1,183	785
賞与引当金	616	642
その他	5,682	4,024
流動負債合計	14,084	11,326
固定負債		
長期借入金	887	2,314
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	300	310
資産除去債務	494	522
長期預り保証金	8,330	8,642
その他	767	1,097
固定負債合計	10,785	12,892
負債合計	24,870	24,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	915	915
利益剰余金	11,395	12,102
自己株式	△104	△104
株主資本合計	12,461	13,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	879
為替換算調整勘定	108	30
その他の包括利益累計額合計	851	910
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,561	2,604
純資産合計	15,877	16,686
負債純資産合計	40,747	40,905

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	31,231	36,266
売上原価	22,981	26,216
売上総利益	8,250	10,050
販売費及び一般管理費	※1 6,830	※1 8,098
営業利益	1,419	1,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	37
違約金収入	22	9
受取補償金	114	66
為替差益	―	42
その他	35	14
営業外収益合計	204	169
営業外費用		
支払利息	9	23
支払補償費	69	13
為替差損	77	―
その他	7	13
営業外費用合計	164	51
経常利益	1,460	2,070
特別利益		
固定資産売却益	1	―
特別利益合計	1	―
特別損失		
減損損失	※2 556	※2 0
固定資産除売却損	2	0
その他	―	0
特別損失合計	559	0
税金等調整前中間純利益	902	2,070
法人税等	599	787
中間純利益	303	1,282
非支配株主に帰属する中間純利益	323	301
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△20	981

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	303	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	136
為替換算調整勘定	△109	△77
その他の包括利益合計	△133	58
中間包括利益	170	1,341
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△153	1,039
非支配株主に係る中間包括利益	323	301

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	902	2,070
減価償却費	126	133
のれん償却額	104	79
減損損失	556	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	10
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	9	23
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
助成金収入	△3	△2
売上債権の増減額（△は増加）	1,106	1,062
棚卸資産の増減額（△は増加）	△148	△1,323
仕入債務の増減額（△は減少）	110	153
差入保証金の増減額（△は増加）	△307	△205
前受収益の増減額（△は減少）	123	△1,417
預り保証金の増減額（△は減少）	137	311
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127	△149
その他	4	△116
小計	2,625	631
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△9	△26
法人税等の還付額	－	113
法人税等の支払額	△739	△1,153
助成金の受取額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△89
有形固定資産の売却による収入	191	－
無形固定資産の取得による支出	△23	△31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
事業譲受による支出	－	△5
保険積立金の解約による収入	79	6
敷金及び差入保証金の差入による支出	△14	△45
差入保証金の回収による収入	5	8
その他	△65	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	△860
長期借入れによる収入	145	1,720
長期借入金の返済による支出	△216	△290
リース債務の返済による支出	△7	△6
配当金の支払額	△189	△274
非支配株主への配当金の支払額	△208	△257
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	960	△486
現金及び現金同等物の期首残高	8,301	10,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,261	※ 10,152

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

家賃債務保証に係る潜在的な保証債務残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計年度 （2026年９月30日）
家賃債務保証に係る潜在的な保証債務残高	679百万円	1,129百万円

（注）賃借人の支払家賃等に対して家賃債務保証を行っており、全ての家賃債務保証契約から代位弁済請求が発生した場合の月額の金額を記載しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	2,575百万円	3,058百万円
賞与引当金繰入額	424	459
退職給付費用	35	35

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

(１)減損損失を認識した資産グループの概要

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	12百万円
JOB LINKS CORPORATION	ベトナム社会主義共和国	事業用資産	のれん	544

(２)減損損失を認識するに至った経緯

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であるINNOVARE　HOLDINGS　PTE. LTD.が保有するJOB LINKS CORPORATION株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(３)資産グルーピングの方法

当社グループは、継続的に損益を把握しているエリア別事業単位(子会社については会社単位)ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。

(４)回収可能価額の算定方法

建物及び構築物等の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとして評価しております。

また、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.1%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

(１)減損損失を認識した資産グループの概要

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	０百万円

(２)減損損失を認識するに至った経緯

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(３)資産グルーピングの方法

当社グループは、継続的に損益を把握しているエリア別事業単位(子会社については会社単位)ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。

(４)回収可能価額の算定方法

建物及び構築物等の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとして評価しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,261百万円	10,152百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	9,261	10,152

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189	20.00	2025年３月31日	2025年６月23日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274	29.00	2026年３月31日	2026年６月22日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	13,200	1,521	3,167	8,581	825
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	―	6	1
計	13,200	1,537	3,167	8,588	826
セグメント利益又は損失（△）	149	27	148	734	264

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,641	293	31,231	―	31,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	23	△23	―
計	3,641	293	31,254	△23	31,231
セグメント利益又は損失（△）	136	△42	1,419	0	1,419

（注）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては12百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD.が保有するJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において544百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	16,387	1,533	3,642	9,958	696
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	―	―	6
計	16,387	1,543	3,642	9,958	702
セグメント利益	558	41	222	910	42

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,744	303	36,266	―	36,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	16	△16	―
計	3,744	303	36,283	△16	36,266
セグメント利益	136	39	1,951	―	1,951

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が12百万円減少、「不動産売買事業」のセグメント利益が12百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては０百万であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業	卸事業	海外事業	
一時点で移転される財	12,476	107	2,592	582	798	3,641	－	20,198
一定の期間にわたり移転される財	724	1,414	574	34	－	－	293	3,042
顧客との契約から生じる収益	13,200	1,521	3,167	617	798	3,641	293	23,240
その他の収益	－	－	－	7,963	26	－	－	7,990
外部顧客への売上高	13,200	1,521	3,167	8,581	825	3,641	293	31,231

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業	卸事業	海外事業	
一時点で移転される財	15,537	56	891	884	672	3,744	－	21,787
一定の期間にわたり移転される財	849	1,477	2,751	－	－	－	303	5,381
顧客との契約から生じる収益	16,387	1,533	3,642	884	672	3,744	303	27,168
その他の収益	－	－	－	9,074	24	－	－	9,098
外部顧客への売上高	16,387	1,533	3,642	9,958	696	3,744	303	36,266

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額又は純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額又は純損失金額(△)	△２円13銭	103円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は純損失金額(△)（百万円）	△20	981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は純損失金額(△)（百万円）	△20	981
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,456	9,456

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・274百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・29円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年６月22日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社クロップス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　北　尚　史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　昌　紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。